

## 海外進出企業 interview

## 宮城県ソウル事務所

～宮城県初の海外事務所が設立30周年を迎えました～

今回の「Global Report」は、2022年12月に設立30周年を迎えた「宮城県ソウル事務所」の活動について、宮城県ソウル事務所辻井所長にインタビューした内容をお届けします。

## 宮城県ソウル事務所について

**Q** 宮城県ソウル事務所設立30周年おめでとうございます。

**A** ありがとうございます。1990年（平成2年）に東北初の国際定期航空路線として、仙台－ソウル便が就航しました。宮城県ソウル事務所は、これを契機に、宮城県と韓国との経済交流の促進を目的とし、宮城県にとって初の海外事務所として1992年12月に設置されました。私は12代目の所長です。



宮城県ソウル事務所  
所長 辻井 拓 氏

## 海外での生活について

**Q** コロナ禍での海外生活で、何かご苦労されたことはありましたか？

**A** 2020年4月にソウル事務所の辞令が出ました。当時はコロナの第1波、初の緊急事態宣言という状況でしたので、約4か月間は宮城県での「リモート所長」でした。一時的に収束し、渡航状況が整った同年8月にソウルに赴任しましたが、当時は、入国後14日間は自宅隔離でした。さらに、その後も国際的な往来は難しかったので、両国で隔離なし渡航が可能になる2022年夏までの2年間は「行ったきり単身赴任」でした。おかげで夫婦関係も“緊急事態”になりかけましたが、なんとか乗り切りました。

## 韓国における活動内容について



宮城オルレ（登米コース）

**Q** コロナ禍で、人の往来や対面での面談が難しくなるなか、どのような活動に力を入れましたか？

**A** 当事務所の活動は、大きく、「観光インバウンド誘致」「県内企業のビジネス支援・県産品輸出促進」「国際交流」の三本柱ですが、コロナ前は、インバウンド誘致に特に重点をおいて活動していました。

具体的には、韓国済州島にあるトレッキングコース「オルレ」の姉妹道「宮城オルレ」のPRなどです。NoJAPAN騒動が起きた2019年には、全国的に韓国からの旅行者が落ち込む中、宮城県は前年比プラスの実績となるなど、インバウンド拡大に向けて実績が上がり出した矢先にコロナ禍となり、予定していた多くの関連活動を断念せざるを得ませんでした。

（次ページに続く）

A 一方で、コロナ禍でも現地に着任したことで、日本食・日本酒市場が拡大していること、日本酒インポーターが新たな蔵元との取引を希望していることなどをキャッチできました。そこで、韓国への輸出を希望する県内蔵元とマッチングするため、オンライン商談を仲介したり、インポーターと協力したイベントで、訪韓できない蔵元の代役を務めるなど、日本酒を中心とした県産品の輸出拡大に力を入れました。県内蔵元の韓国への輸出は、コロナ前の2019年は9蔵でしたが、現在は15蔵1ワイナリーと大幅に増えています。

また、国際交流においては、日本政府系国際交流機関から「コロナ中だが何かしたい」と相談があり、こけし工人の協力を得て、「こけし絵付けオンラインワークショップ」を開催しました。韓国でフォーマット化できたことで、その機関では類似事業を他国でも複数回実施する形となり、こけし文化の海外発信とともに、絵付け体験の収入機会ともなりました。



日本酒インポーターと連携した販促イベント



こけし絵付けオンラインワークショップ

## 東日本大震災後の韓国からの支援

Q 日本と韓国は歴史や政治に関して多くの課題を抱えていますが、宮城県と韓国との関係を考えるときに、忘れてならないのは、東日本大震災後に、韓国の各方面から多くの支援をいただいたことではないでしょうか？

A 地震発生翌日には、世界に先駆けて、韓国の国際救助隊約100名が宮城県に入り救助活動を行ってくれました。また、義援金や物資など多くの寄付が寄せられています。一例をあげますと、震災翌日、当事務所に韓国人が来所して寄付を名乗り出られました。そこで当事務所でも寄付用の専用口座を準備するため銀行に相談したところ、本来は開設審査に数日要するところ即日開設していただいたり、集まった金額を日本に送金する際の海外送金手数料を免除してもらうなどの支援も受けました。この通帳は今でも当事務所で大切に保管しております。記帳名義には「宮城頑張れ」などの匿名寄付も多く、通帳が1冊で収まらないほど多数の寄付が寄せられました。これらの支援については、きちんと後世に伝えていく必要があると考えています。

Q 一方で、日本産食品の韓国への輸出については、多くの規制が残っている状況です。

A 宮城を含めた東日本各県の水産物については、今も輸入停止措置が残っており、日本酒などの輸出可能な食品などについても、輸出時に放射能検査が求められるなどの規制が残っています。日本政府もあらゆるルートを使って交渉しているようですが、今のところ解除されるという見通しは、残念ながら立っていません。



## 今後の活動について

**Q** 日本と韓国を行き来する際の制限は大幅に緩和されました。今後の活動について教えてください。

**A** 2022年8月から、両国間でノービザ・隔離不要の往来が可能となりました。以降、これまで温めてきた宮城県への韓国人の団体視察旅行が実現したり、韓国に来る県内ビジネスマンのアテンド業務も増えました。3月末には、アジアナ航空の仙台ーソウル（仁川）便のチャーター便が運航予定であり、4月下旬から5月上旬を目途に定期便の再開を検討していると伺っています。今後は、運航再開に向けた働きかけや情報収集とともに、運航再開後のインバウンド誘致に向けた活動を強化していきたいと考えています。

## 最後に、読者の皆さんにメッセージをお願いします。

**A** 宮城県ソウル事務所は、県からの派遣者1名と日本語堪能な現地所員2名の3名体制で、県内事業者の韓国ビジネス支援に関する各種業務を実施しております。韓国に関する情報収集や活動支援の御希望がありましたら、お気軽にご連絡ください！

### 宮城県ソウル事務所開設30周年記念懇談会開催



2023年1月31日、ソウルにおいて開設30周年を記念するレセプションが開催されました。韓国からは、日本大使館の相星大使や仙台の大韓民国総領事であった朴容民氏、梁桂和氏のほか、宮城県からは遠藤副知事や菊地県議会議長などが参席しました。

レセプションでは、参席者に改めて謝意を示すとともに、韓国に輸出されている県内日本酒などの試飲コーナーや、仙台国際空港によるプレゼンテーションなどが行われ、盛況を博しました。

(聞き手 七十七銀行 市場国際部 入江 恵一郎)

## 宮城県ソウル事務所

所在地 / 大韓民国ソウル特別市中区貞洞ギル35  
DOOBEEビル3階303号

TEL / +82-2-725-3978

HP / <https://japan-miyagi.jp/seoul>

E-mail / [seoul1@japan-miyagi.jp](mailto:seoul1@japan-miyagi.jp)



入居ビル外観



左から辻井所長、徐次長、林主任

### 【お問合せ先】

七十七銀行 市場国際部 アジアビジネス支援室  
TEL.022-211-9880

### 【Global Letter NEXT ホームページ】

その他の記事はこちらからご覧ください。

[https://www.77bank.co.jp/kokusai/globalletter\\_next/](https://www.77bank.co.jp/kokusai/globalletter_next/)



本紙記載の内容につきましては、当行が信頼できると考える情報に基づき作成しておりますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談いただくようお願い申し上げます。